

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		319,144		362,175		679,173
経常利益	(百万円)		51,687		53,647		87,839
四半期(当期)純利益	(百万円)		27,999		31,713		35,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		29,714		32,161		38,726
純資産額	(百万円)		662,946		683,732		671,517
総資産額	(百万円)		1,083,156		1,114,234		1,101,884
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		128.34		145.29		162.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.5		55.5		55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		50,713		89,800		93,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,004		26,639		41,614
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		36,946		32,123		33,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		195,836		236,423		205,362

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		68.30		75.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

##### < 防災事業 >

平成24年4月1日付で株式会社LIXILニッタン（同日付でニッタン株式会社へ商号変更）の株式を取得して連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(以下、「当第2四半期」という。)における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により回復が期待されましたが、欧州や中国等の海外経済の情勢は依然として不確実性が大きく、円相場の高止まりや、国内におけるデフレの影響などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を継続的に推進しました。加えて、平成24年10月には、東京電力株式会社より株式会社アット東京の発行済普通株式の50.882%(170,526株)を取得しました。今後、同社のデータセンターを「社会システム産業」の構築に不可欠な事業基盤の一つと位置づけ、このセンターを基盤とした新たなサービスを創造し、「安全・安心」、そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

当第2四半期における売上高は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことに加え、防災事業において当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や、不動産開発・販売事業での大型マンションの引渡し開始もあり3,621億円(前年同期比13.5%増加)となりました。また、営業利益は503億円(前年同期比2.9%増加)となり、経常利益は536億円(前年同期比3.8%増加)、四半期純利益は317億円(前年同期比13.3%増加)となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)や監視カメラシステム等の安全商品の販売が好調に推移し、2,137億円(前年同期比3.8%増加)となり、営業利益は511億円(前年同期比3.3%増加)となりました。

防災事業では、売上高は当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、487億円(前年同期比50.6%増加)となりましたが、競争激化により、営業利益は9億円(前年同期比28.4%減少)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定による在宅医療サービスの減収等により、205億円(前年同期比1.7%減少)となりましたが、原価率の低減およびのれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は19億円(前年同期比6.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、175億円(前年同期比0.1%減少)となり、主に台風等の影響により火災保険の損害率が上昇し、自然災害等にかかる責任準備金の繰入が増加したため、16億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業では、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は231億円(前年同期比4.7%増加)となりましたが、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加したこと等から、営業利益は9億円(前年同期比9.5%減少)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、当第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前年同期比169億円増加の200億円となり、前年同期の2億円の営業損失から20億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は184億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は27億円(前年同期比12.5%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ123億円(1.1%)増加して1兆1,142億円となりました。流動資産は、現金及び預金が183億円(10.1%)増加の2,007億円、コールローンが120億円(42.9%)増加の400億円、有価証券が30億円(15.3%)増加の229億円、商品及び製品が23億円(24.8%)増加の119億円、販売用不動産が19億円(20.9%)増加の109億円、仕掛販売用不動産が169億円(50.8%)減少の163億円、受取手形及び売掛金が148億円(17.3%)減少の708億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ51億円(1.0%)増加して5,086億円となりました。固定資産は、有形固定資産が131億円(4.5%)増加の3,039億円、繰延税金資産が13億円(9.3%)増加の161億円、投資有価証券が77億円(4.3%)減少の1,699億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ72億円(1.2%)増加して6,055億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加して4,305億円となりました。流動負債は、未払法人税等が56億円(38.8%)増加の203億円、設備未払金等のその他流動負債が24億円(6.7%)増加の384億円、1年内償還予定の社債が9億円(16.5%)増加の69億円、短期借入金が64億円(13.4%)減少の415億円、未払金が46億円(17.0%)減少の229億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ18億円(0.9%)減少して2,139億円となりました。固定負債は、退職給付引当金が35億円(28.3%)増加の161億円、長期預り保証金が21億円(5.7%)減少の360億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19億円(0.9%)増加して2,165億円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が120億円(2.1%)増加となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ122億円(1.8%)増加して6,837億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で898億円の資金の増加(前年同期は507億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益531億円、受取手形及び売掛債権の減少額278億円、減価償却費183億円、たな卸資産の減少額150億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額149億円、仕入債務の減少額115億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、390億円の収入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の増減が増加から減少に転じたことおよび受取手形及び売掛債権の純減額が増加となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で266億円の資金の減少(前年同期は60億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出231億円、投資有価証券の取得による支出158億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得89億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入183億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出の増加となりました。これは、主に有価証券の増減が増加から減少に転じましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことおよび連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が増加となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で321億円の資金の減少(前年同期は369億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、長期借入金の返済による支出65億円、短期借入金の減少額39億円、社債の償還による支出27億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、48億円の支出の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加しましたが、短期借入金の純減額が減少となったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ310億円増加して2,364億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,981百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー ( (常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	21,046	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	16,037	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	12,631	5.41
野村信託銀行株式会社(信託口 2052098)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	6,153	2.63
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S ( (常代)香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	4,665	1.99
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口 2052088)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	4,148	1.77
公益財団法人セコム科学技術振興 財団	東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1	4,025	1.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 ( (常代)株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	3,916	1.67
戸田 壽一	東京都世田谷区	3,152	1.35
計		80,097	34.33

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,018千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,018,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,104,700	2,181,047	
単元未満株式	普通株式 166,017		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,047	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,018,000		15,018,000	6.43
計		15,018,000		15,018,000	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	182,412	200,773
現金護送業務用現金及び預金	1 54,011	1 52,900
コールローン	28,000	40,000
受取手形及び売掛金	85,744	70,889
未収契約料	24,830	21,906
有価証券	19,936	22,978
リース債権及びリース投資資産	14,605	15,327
商品及び製品	9,597	11,978
販売用不動産	9,082	10,982
仕掛品	2,527	2,853
未成工事支出金	5,671	7,436
仕掛販売用不動産	33,276	16,359
原材料及び貯蔵品	5,950	7,119
繰延税金資産	11,383	12,760
短期貸付金	4,389	3,161
その他	13,489	12,783
貸倒引当金	1,428	1,566
流動資産合計	503,479	508,646
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	97,955	98,997
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	5,876
警報機器及び設備（純額）	66,900	69,469
工具、器具及び備品（純額）	10,713	10,309
土地	104,426	108,973
建設仮勘定	5,062	10,298
有形固定資産合計	290,747	303,926
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,540	11,774
のれん	3 7,320	3 8,499
その他	5,182	5,524
無形固定資産合計	25,043	25,798
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	177,655	169,938
長期貸付金	46,197	44,643
敷金及び保証金	11,201	11,401
長期前払費用	19,460	19,842
前払年金費用	19,130	19,366
繰延税金資産	14,793	16,165
その他	11,713	12,079
貸倒引当金	17,584	17,584
投資その他の資産合計	282,568	275,853
固定資産合計	598,359	605,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延資産	45	8
資産合計	1,101,884	1,114,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	30,692
短期借入金	1, 4 47,985	1, 4 41,542
1年内償還予定の社債	5,983	6,969
リース債務	354	543
未払金	27,627	22,937
未払法人税等	14,688	20,386
未払消費税等	3,833	5 3,585
未払費用	4,169	4,178
前受契約料	30,834	30,280
賞与引当金	12,739	13,144
工事損失引当金	834	1,273
その他	35,997	38,406
流動負債合計	215,780	213,942
固定負債		
社債	9,625	7,942
長期借入金	10,700	9,017
リース債務	2,884	3,355
長期預り保証金	38,235	36,057
繰延税金負債	8,415	8,683
退職給付引当金	12,585	16,149
役員退職慰労引当金	2,509	2,748
保険契約準備金	127,812	130,767
その他	1,817	1,837
固定負債合計	214,586	216,560
負債合計	430,366	430,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	577,330
自己株式	73,659	73,661
株主資本合計	641,034	653,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	2,279
繰延ヘッジ損益	28	41
為替換算調整勘定	37,556	36,432
その他の包括利益累計額合計	33,026	34,194
少数株主持分	63,509	64,825
純資産合計	671,517	683,732
負債純資産合計	1,101,884	1,114,234

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	319,144	362,175
売上原価	200,876	237,330
売上総利益	118,268	124,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,791	2,444
給料及び手当	28,219	30,186
賞与	1,685	1,767
賞与引当金繰入額	4,785	5,265
退職給付費用	1,914	2,030
役員退職慰労引当金繰入額	93	94
その他の人件費	6,150	6,532
減価償却費	2,059	2,100
賃借料	4,502	4,637
通信費	1,777	1,984
事業税	744	791
貸倒引当金繰入額	62	113
のれん償却額	845	723
その他	14,723	15,817
販売費及び一般管理費合計	69,355	74,490
営業利益	48,913	50,355
営業外収益		
受取利息	438	382
受取配当金	235	270
投資有価証券売却益	1,624	369
持分法による投資利益	2,304	2,245
投資事業組合運用益	707	1,487
その他	994	1,215
営業外収益合計	6,305	5,971
営業外費用		
支払利息	572	530
固定資産売却廃棄損	626	739
貸倒引当金繰入額	0	17
その他	2,331	1,391
営業外費用合計	3,531	2,679
経常利益	51,687	53,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6	114
価格変動準備金戻入益	-	74
関係会社清算益	-	59
固定資産売却益	8	2
受取保険金	178	-
その他	28	7
特別利益合計	221	258
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	647	604
固定資産売却損	26	0
災害による損失	253	-
その他	190	162
特別損失合計	1,117	768
税金等調整前四半期純利益	50,791	53,137
法人税、住民税及び事業税	20,873	20,142
法人税等調整額	258	368
法人税等合計	21,131	19,774
少数株主損益調整前四半期純利益	29,660	33,363
少数株主利益	1,660	1,649
四半期純利益	27,999	31,713

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,660	33,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	2,334
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	34	665
持分法適用会社に対する持分相当額	900	467
その他の包括利益合計	54	1,201
四半期包括利益	29,714	32,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,974	30,544
少数株主に係る四半期包括利益	1,740	1,616

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,791	53,137
減価償却費	18,150	18,336
のれん償却額	845	723
持分法による投資損益(は益)	2,304	2,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	6
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	447	371
受取利息及び受取配当金	1,715	1,498
支払利息	572	530
為替差損益(は益)	435	345
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	632	732
投資有価証券売却損益(は益)	979	344
投資有価証券評価損益(は益)	647	604
販売用不動産評価損	-	683
投資事業組合運用損益(は益)	707	1,487
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	14,042	27,843
たな卸資産の増減額(は増加)	4,944	15,083
仕入債務の増減額(は減少)	4,066	11,581
前受契約料の増減額(は減少)	628	661
保険契約準備金の増減額(は減少)	4,857	2,954
その他	284	1,721
小計	66,216	101,058
利息及び配当金の受取額	4,405	4,200
利息の支払額	586	536
法人税等の支払額	19,320	14,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,713	89,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	64	237
有価証券の増減額（は増加）	8,770	3,968
有形固定資産の取得による支出	17,990	23,157
有形固定資産の売却による収入	82	29
無形固定資産の取得による支出	2,047	2,151
投資有価証券の取得による支出	22,443	15,820
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,361	18,336
関連会社株式の取得による支出	-	770
短期貸付金の増減額（は増加）	367	86
貸付けによる支出	586	238
貸付金の回収による収入	1,904	1,608
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	888	8,915
その他	1,678	620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,004</b>	<b>26,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,483	3,913
長期借入れによる収入	134	110
長期借入金の返済による支出	1,671	6,523
社債の発行による収入	-	2,054
社債の償還による支出	695	2,796
少数株主からの払込みによる収入	-	48
配当金の支払額	19,622	19,644
少数株主への配当金の支払額	1,144	1,183
自己株式の増減額（は増加）	289	1
その他	173	273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,946</b>	<b>32,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,662	31,060
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,836	236,423

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社LIXILニッタンの株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社LIXILニッタンはニッタン株式会社へ商号変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ニッタン株式会社の持分法適用会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高27,954百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,547百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,945百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,710百万円が短期借入金残高に含まれております。

## 2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
個人住宅ローン等	1,402百万円	5,145百万円
医療法人社団三喜会	670	628
(株)プライムステージ	127	129
その他	199	153
合計	2,399	6,056

### 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	8,476百万円	9,481百万円
負ののれん	1,156	981
差引額	7,320	8,499

### 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,420百万円	39,470百万円
借入実行残高	8,515	3,895
差引額	20,905	35,575

### 5 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

#### 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
警報機器及び設備	576百万円	702百万円
その他固定資産	49	37
合計	626	739

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	172,502百万円	200,773百万円
コールローン勘定	37,500	40,000
有価証券勘定	16,666	22,978
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	16,866	8,171
償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,966	19,157
現金及び現金同等物	195,836	236,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	205,981	32,378	20,904	17,515	22,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,227	1,987	80	1,465	51
計	211,208	34,365	20,985	18,980	22,131
セグメント利益又はセグメント損失( )	49,524	1,290	1,847	211	1,049

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,059	301,920	17,224	319,144		319,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	9,260	2,716	11,977	(11,977)	
計	3,508	311,181	19,941	331,122	(11,977)	319,144
セグメント利益又はセグメント損失( )	295	53,205	2,435	55,641	(6,727)	48,913

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,310百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	213,781	48,757	20,550	17,502	23,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,445	2,133	80	1,444	55
計	219,226	50,891	20,631	18,947	23,168
セグメント利益又はセグメント損失( )	51,156	923	1,973	1,649	950

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,006	343,711	18,464	362,175		362,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	10,727	3,043	13,771	(13,771)	
計	21,574	354,439	21,507	375,947	(13,771)	362,175
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,096	55,451	2,739	58,190	(7,835)	50,355

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,340百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が20,474百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,391百万円でありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,918	31,625	3,707
(2) 債券			
国債・地方債	25,022	25,223	201
社債	19,567	20,236	668
その他	33,395	33,927	531
(3) その他	30,314	30,692	378
合計	136,218	141,706	5,487

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,144	29,155	1,011
(2) 債券			
国債・地方債	15,588	16,017	429
社債	19,341	20,007	665
その他	32,493	32,532	39
(3) その他	37,056	37,339	282
合計	132,622	135,051	2,429

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円34銭	145円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	27,999	31,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	27,999	31,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,163,432	218,270,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月27日に東京電力株式会社との間で、株式会社アット東京の発行済普通株式総数の50.882%(170,526株)を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年10月31日に当該株式を譲り受けました。

なお、株式会社アット東京の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

1. 株式取得の目的

データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るため。

2. 株式取得の相手先

東京電力株式会社

3. 株式を取得(子会社化)した会社の概要

名称 : 株式会社アット東京  
事業内容 : データセンター事業  
規模 : 資本金13,378百万円

4. 株式取得日

平成24年10月31日

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 : - 株 (持分比率 : - %)  
取得株式数 : 170,526株 (取得価額 : 33,327百万円)  
取得後の所有株式数 : 170,526株 (持分比率 : 50.882%)

6. 資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月31日に株式会社アット東京の発行済普通株式の50.882%を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。